

四 半 期 報 告 書

(第8期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

(E03854)

第8期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成27年8月10日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 四半期レビュー報告書は末尾に綴じ込んでおります。

MS&AD インシュアランスグループ ホールディングス株式会社

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	13
1 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	13
(4) ライツプランの内容	13
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(6) 大株主の状況	13
(7) 議決権の状況	14
2 役員の状況	14
第4 経理の状況	15
1 四半期連結財務諸表	16
(1) 四半期連結貸借対照表	16
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	17
四半期連結損益計算書	17
四半期連結包括利益計算書	18
2 その他	28
第二部 提出会社の保証会社等の情報	29

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第8期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
【英訳名】	MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 柄澤 康喜
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目27番2号
【電話番号】	03-5117-0270（代表）
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 文書・法務室課長 古厩 純一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目27番2号
【電話番号】	03-5117-0270（代表）
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 文書・法務室課長 古厩 純一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期 連結累計期間	第8期 第1四半期 連結累計期間	第7期
連結会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
経常収益 (百万円)	1,209,956	1,179,739	4,689,658
正味収入保険料 (百万円)	733,669	765,748	2,939,113
経常利益 (百万円)	92,302	131,303	287,061
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	64,755	97,305	136,247
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	167,184	136,557	807,972
純資産額 (百万円)	2,422,256	3,130,743	3,036,246
総資産額 (百万円)	17,256,826	18,949,820	18,787,654
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	104.54	159.28	221.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.89	16.36	16.00

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、一部新興国においては景気の減速がみられたものの、米国では回復を維持し、欧州においても持ち直すなど、緩やかな回復基調が続きました。

わが国経済は、企業収益の改善や、設備投資の持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

[連結主要指標]

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	733,669	765,748	32,079	4.4%
生命保険料 (百万円)	245,422	209,948	△35,474	△14.5%
経常利益 (百万円)	92,302	131,303	39,000	42.3%
親会社株主に帰属する四半期 純利益 (百万円)	64,755	97,305	32,550	50.3%

正味収入保険料は、三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社で増収し、海外保険子会社においても増収したことにより、前年同期に比べ320億円増加し、7,657億円となりました。

生命保険料は、保険料等収入が三井住友海上あいおい生命保険株式会社及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社ともに増収した一方、解約返戻金が三井住友海上プライマリー生命保険株式会社で増加したため、前年同期に比べ354億円減少し、2,099億円となりました。

経常利益は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社で減益となったものの、三井住友海上火災保険株式会社及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社で増益となったことなどから、前年同期に比べ390億円増加し、1,313億円となりました。経常利益に特別損益、法人税などを加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ325億円増加し、973億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	150,650	17.5	7.8	155,536	17.4	3.2
海上	35,023	4.1	7.8	39,004	4.4	11.4
傷害	92,498	10.8	3.2	91,352	10.2	△1.2
自動車	364,419	42.3	3.0	378,401	42.2	3.8
自動車損害賠償責任	87,220	10.1	0.6	92,469	10.3	6.0
その他	131,011	15.2	11.0	139,369	15.5	6.4
合計	860,823	100.0	4.9	896,133	100.0	4.1
(うち収入積立保険料)	(38,176)	(4.4)	(5.0)	(37,995)	(4.2)	(△0.5)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	89,778	12.3	7.3	98,036	12.8	9.2
海上	27,355	3.7	8.0	28,384	3.7	3.8
傷害	61,048	8.3	2.3	59,451	7.8	△2.6
自動車	369,281	50.3	3.7	384,378	50.2	4.1
自動車損害賠償責任	80,056	10.9	15.2	83,287	10.9	4.0
その他	106,148	14.5	10.3	112,210	14.6	5.7
合計	733,669	100.0	6.2	765,748	100.0	4.4

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

ハ 正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	85,774	20.2	27.8	50,105	13.0	△41.6
海上	11,539	2.7	2.7	11,345	3.0	△1.7
傷害	28,728	6.7	△2.9	27,413	7.1	△4.6
自動車	193,315	45.4	△3.1	184,720	48.1	△4.4
自動車損害賠償責任	63,660	15.0	2.3	62,810	16.4	△1.3
その他	42,369	10.0	△9.3	47,607	12.4	12.4
合計	425,387	100.0	2.2	384,002	100.0	△9.7

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

次に、セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

- ① 国内損害保険事業（三井住友海上火災保険株式会社）
子会社である三井住友海上火災保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

[三井住友海上火災保険株式会社（単体）の主要指標]

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	354,994	369,764	14,769	4.2%
正味損害率 (%)	63.9	57.0	△6.9	—
正味事業費率 (%)	33.1	31.6	△1.5	—
保険引受利益 (百万円)	9,701	21,355	11,653	120.1%
経常利益 (百万円)	35,062	55,513	20,450	58.3%
四半期純利益 (百万円)	24,456	44,141	19,684	80.5%

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、自動車保険や自動車損害賠償責任保険などで増収したことにより、前年同期に比べ147億円増加し、3,697億円となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、平成26年2月に発生した雪災による支払いが減少したことなどにより、前年同期に比べ157億円減少し1,893億円となり、正味損害率は57.0%と、前年同期に比べ6.9ポイント低下しました。また、正味収入保険料が増加したことに加え、諸手数料及び集金費並びに保険引受に係る営業費及び一般管理費が減少したことにより、正味事業費率は31.6%と、前年同期に比べ1.5ポイント低下しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金戻入額、責任準備金繰入額などを加減した保険引受利益は、前年同期に比べ116億円増加し、213億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	77,475	18.2	11.4	77,449	17.5	△0.0
海上	22,768	5.4	7.5	27,768	6.3	22.0
傷害	62,837	14.8	4.5	62,533	14.1	△0.5
自動車	158,788	37.4	1.9	165,251	37.3	4.1
自動車損害賠償責任	41,962	9.9	0.1	44,518	10.0	6.1
その他	60,708	14.3	6.1	65,845	14.8	8.5
合計	424,541	100.0	4.6	443,367	100.0	4.4
(うち収入積立保険料)	(28,988)	(6.8)	(6.8)	(28,970)	(6.5)	(△0.1)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	46,161	13.0	10.6	47,990	13.0	4.0
海上	16,162	4.6	8.9	18,047	4.9	11.7
傷害	39,489	11.1	3.3	38,046	10.3	△3.7
自動車	158,913	44.8	2.5	165,043	44.6	3.9
自動車損害賠償責任	41,004	11.5	16.0	43,059	11.6	5.0
その他	53,262	15.0	1.3	57,576	15.6	8.1
合計	354,994	100.0	5.1	369,764	100.0	4.2

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ハ 正味支払保険金

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	43,586	5.9	96.9	28,832	△33.8	62.5
海上	7,145	5.0	47.1	7,967	11.5	47.1
傷害	19,845	△1.6	56.1	18,492	△6.8	54.5
自動車	80,969	△6.5	59.1	77,968	△3.7	55.0
自動車損害賠償責任	33,002	3.0	88.6	32,818	△0.6	83.6
その他	20,618	△6.8	41.4	23,318	13.1	43.0
合計	205,168	△1.8	63.9	189,397	△7.7	57.0

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前年同期に比べ28億円増加し389億円となり、有価証券売却益が前年同期に比べ43億円増加し79億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前年同期に比べ85億円増加し、408億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券評価損が前年同期に比べ5億円減少し30億円となったことなどから、前年同期に比べ7億円減少し、36億円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期に比べ204億円増加し、555億円となりました。四半期純利益は前年同期に比べ196億円増加し、441億円となりました。

② 国内損害保険事業（あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）

子会社であるあいおいニッセイ同和損害保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

[あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（単体）の主要指標]

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	289,818	297,099	7,280	2.5%
正味損害率 (%)	67.1	55.8	△11.3	—
正味事業費率 (%)	35.9	35.1	△0.8	—
保険引受利益 (百万円)	31,681	14,589	△17,091	△53.9%
経常利益 (百万円)	44,773	28,172	△16,600	△37.1%
四半期純利益 (百万円)	39,409	19,767	△19,642	△49.8%

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、火災保険や自動車保険などで増収したことにより、前年同期に比べ72億円増加し、2,970億円となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、平成26年2月に発生した雪災による支払いが減少したことなどにより、前年同期に比べ300億円減少し、1,512億円となり、正味損害率は55.8%と、前年同期に比べ11.3ポイント低下しました。また、正味収入保険料が増加したことにより、正味事業費率は35.1%と、前年同期に比べ0.8ポイント低下しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金戻入額、責任準備金繰入額などを加減した保険引受利益は、前年同期に比べ170億円減少し、145億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	51,016	15.7	2.3	55,693	16.8	9.2
海上	1,993	0.6	△21.8	△26	△0.0	△101.3
傷害	26,456	8.2	△0.9	24,992	7.5	△5.5
自動車	164,395	50.7	△0.0	168,385	50.7	2.4
自動車損害賠償責任	45,257	13.9	1.1	47,950	14.4	6.0
その他	35,469	10.9	△0.0	35,215	10.6	△0.7
合計	324,588	100.0	0.3	332,211	100.0	2.3
(うち収入積立保険料)	(9,188)	(2.8)	(△0.6)	(9,025)	(2.7)	(△1.8)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	28,557	9.8	△1.1	34,064	11.4	19.3
海上	2,545	0.9	△9.7	1,391	0.5	△45.3
傷害	18,702	6.5	△1.5	17,782	6.0	△4.9
自動車	171,200	59.1	1.6	173,448	58.4	1.3
自動車損害賠償責任	38,942	13.4	14.4	40,117	13.5	3.0
その他	29,869	10.3	5.7	30,296	10.2	1.4
合計	289,818	100.0	3.0	297,099	100.0	2.5

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ハ 正味支払保険金

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	36,045	71.8	129.3	15,897	△55.9	49.3
海上	1,265	△27.1	52.8	878	△30.6	64.0
傷害	8,023	△7.0	46.6	7,882	△1.7	47.8
自動車	92,127	△2.7	58.5	83,941	△8.9	53.8
自動車損害賠償責任	30,532	1.6	84.9	29,869	△2.2	81.6
その他	13,339	△4.9	48.1	12,824	△3.9	45.2
合計	181,334	6.6	67.1	151,295	△16.6	55.8

- (注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前年同期に比べ4億円増加し181億円となり、有価証券売却益が前年同期に比べ25億円増加し54億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前年同期に比べ35億円増加し、195億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券売却損が前年同期に比べ16億円増加し33億円となったことなどから、前年同期に比べ27億円増加し50億円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期に比べ166億円減少し、281億円となりました。四半期純利益は、機能別再編によるグループ内他社への契約移行対価を特別利益に計上した前年同期に比べ196億円減少し、197億円となりました。

③ 国内損害保険事業（三井ダイレクト損害保険株式会社）

子会社である三井ダイレクト損害保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、前年同期に比べ5億円増加し、91億円となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、前年同期並みの60億円となりました。正味損害率は72.5%と、前年同期に比べ5.0ポイント低下しました。

また、諸手数料及び集金費並びに保険引受に係る営業費及び一般管理費は、前年同期並みの19億円となりました。正味事業費率は21.7%と、前年同期に比べ1.3ポイント低下しました。

保険引受利益は、発生保険金(正味支払保険金と支払備金繰入額の合計)の増加などにより、前年同期に比べ4億円減少し、6億円となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ4億円減少し、6億円となりました。

この結果、出資持分考慮後の四半期純利益(セグメント利益)は、前年同期に比べ3億円減少し、5億円となりました。

④ 国内生命保険事業（三井住友海上あいおい生命保険株式会社）

子会社である三井住友海上あいおい生命保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

保険料等収入は、個人保険の保険料が増加したことなどにより、前年同期に比べ84億円増加し、1,120億円となりました。

経常利益は、資産運用収益の増加などにより、前年同期に比べ4億円増加し、46億円となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ2億円増加し、17億円となりました。

保有契約高、新契約高及び保有契約年換算保険料の状況は次のとおりであります。

イ 保有契約高

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)	
	金額(億円)	金額(億円)	対前年度末 増減(△)率(%)
(1) 個人保険	211,276	212,808	0.7
(2) 個人年金保険	7,663	7,611	△0.7
(3) 団体保険	53,014	54,250	2.3
(4) 団体年金保険	3	3	△3.5

個人合計 ((1)+(2))	218,940	220,420	0.7
----------------	---------	---------	-----

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

3 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

ロ 新契約高

区分	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)			
	新契約+転換 による純増加 (億円)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)	新契約+転換 による純増加 (億円)	対前年増減 (△)率(%)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)
(1) 個人保険	5,983	5,983	—	5,734	△4.2	5,734	—
(2) 個人年金保険	142	142	—	58	△59.1	58	—
(3) 団体保険	460	460	—	403	△12.3	403	—
(4) 団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—

個人合計 ((1)+(2))	6,126	6,126	—	5,792	△5.5	5,792	—
-------------------	-------	-------	---	-------	------	-------	---

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

ハ 保有契約年換算保険料

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)	
	金額(億円)	金額(億円)	対前年度末 増減(△)率(%)
個人保険	3,123	3,171	1.5
個人年金保険	436	434	△0.4
合計	3,559	3,605	1.3

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)であります。

個人保険・個人年金保険を合計した新契約高は、収入保障保険および個人年金保険の減少などにより、前年同期に比べ334億円減少し、5,792億円となりました。一方、個人保険・個人年金保険を合計した解約失効契約高は、前年同期に比べ40億円増加し、3,194億円となりました。これらの結果、個人保険・個人年金保険を合計した保有契約高は、前事業年度末に比べ0.7%増加し、22兆420億円となりました。

保有契約年換算保険料は、個人保険が堅調に推移したことから、前事業年度末に比べ46億円増加し、3,605億円となりました。

⑤ 国内生命保険事業(三井住友海上プライマリー生命保険株式会社)

子会社である三井住友海上プライマリー生命保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

保険料等収入は、変額終身保険の販売が好調であったことにより、前年同期に比べ455億円増加し、2,728億円となりました。

経常利益は、主に定額終身保険の責任準備金繰入額の減少により、前年同期に比べ356億円増加し、365億円となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ248億円増加し、256億円となりました。

保有契約高、新契約高及び保有契約年換算保険料の状況は次のとおりであります。

イ 保有契約高

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)	
	金額(億円)	金額(億円)	対前年度末 増減(△)率(%)
(1) 個人保険	15,489	17,107	10.4
(2) 個人年金保険	28,721	28,133	△2.0
(3) 団体保険	—	—	—
(4) 団体年金保険	—	—	—
個人合計((1)+(2))	44,210	45,240	2.3

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

ロ 新契約高

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)			
	新契約+転換 による純増加 (億円)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)	新契約+転換 による純増加 (億円)	対前年増減 (△)率(%)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)
(1) 個人保険	1,810	1,810	—	2,129	17.6	2,129	—
(2) 個人年金保険	377	377	—	477	26.4	477	—
(3) 団体保険	—	—	—	—	—	—	—
(4) 団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—

個人合計 (1)+(2)	2,187	2,187	—	2,606	19.1	2,606	—
-----------------	-------	-------	---	-------	------	-------	---

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金）であります。

ハ 保有契約年換算保険料

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)	
	金額(億円)	金額(億円)	対前年度末 増減(△)率(%)
個人保険	1,014	1,098	8.3
個人年金保険	3,500	3,456	△1.3
合計	4,515	4,555	0.9

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）であります。

個人保険・個人年金保険を合計した新契約高は、変額終身保険の販売が好調であったことにより、前年同期に比べ418億円増加し、2,606億円となりました。一方、個人保険・個人年金保険を合計した解約失効契約高は、前年同期に比べ828億円増加し、1,340億円となりました。これらの結果、個人保険・個人年金保険を合計した保有契約高は、前事業年度末に比べ2.3%増加し、4兆5,240億円となりました。

保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べ39億円増加し、4,555億円となりました。

⑥ 海外事業（海外保険子会社）

海外保険子会社セグメントの業績は次のとおりとなりました。

[海外保険子会社の主要指標]

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	78,985	88,303	9,317	11.8%
経常利益 (百万円)	10,341	12,762	2,421	23.4%
セグメント利益 (百万円)	8,211	9,974	1,763	21.5%

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 セグメント利益は出資持分考慮後の四半期純利益に相当する金額であります。

正味収入保険料は、アジアや米州など全ての地域で増収したことにより、前年同期に比べ93億円増加し、883億円となりました。

経常利益は、欧州で減益となったものの、アジア、再保険子会社及び米州で増益となったことにより、前年同期に比べ24億円増加し、127億円となりました。出資持分考慮後の四半期純利益（セグメント利益）は、前年同期に比べ17億円増加し、99億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,621億円増加し、18兆9,498億円となりました。総資産の内訳では、有価証券が1,837億円増加し、14兆6,287億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備の状況

前連結会計年度末に計画であった三井住友海上火災保険株式会社神保町テラススクエアの賃貸用ビル取得は、平成27年4月に完了いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	633,291,754	633,291,754	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	633,291,754	633,291,754	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	633,291	—	100,000	—	729,255

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成27年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

(平成27年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,101,300	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 610,172,900	6,101,729	同上
単元未満株式	普通株式 2,017,554	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	633,291,754	—	—
総株主の議決権	—	6,101,729	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。

なお、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個は、「議決権の数」欄に含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1株、自己株式が54株含まれております。

② 【自己株式等】

(平成27年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) MS&ADインシュアランス グループホールディングス 株式会社	東京都中央区新川 2-27-2	21,101,300	—	21,101,300	3.33
計	—	21,101,300	—	21,101,300	3.33

(注) 平成27年5月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,164,500株を取得したことにより、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、単元未満株式の買取りによる取得分と合わせて26,273,064株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	631,141	563,929
コールローン	200,336	158,513
買現先勘定	36,497	101,988
債券貸借取引支払保証金	326,525	269,111
買入金銭債権	102,636	163,877
金銭の信託	541,881	635,193
有価証券	14,444,996	14,628,776
貸付金	775,816	750,546
有形固定資産	477,477	474,776
無形固定資産	182,882	178,318
その他資産	※2 923,261	※2 880,694
退職給付に係る資産	54,762	54,361
繰延税金資産	40,678	42,960
支払承諾見返	※3 59,500	※3 57,500
貸倒引当金	△10,741	△10,729
資産の部合計	18,787,654	18,949,820
負債の部		
保険契約準備金	13,839,481	13,958,336
支払備金	1,491,004	1,481,151
責任準備金等	12,348,477	12,477,184
社債	226,188	226,189
その他負債	1,022,609	962,633
退職給付に係る負債	138,914	140,313
役員退職慰労引当金	953	893
賞与引当金	23,961	3,368
特別法上の準備金	136,738	138,416
価格変動準備金	136,738	138,416
繰延税金負債	303,060	331,425
支払承諾	※3 59,500	※3 57,500
負債の部合計	15,751,408	15,819,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	675,327	674,761
利益剰余金	490,329	565,596
自己株式	△49,978	△69,999
株主資本合計	1,215,678	1,270,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,635,784	1,695,781
繰延ヘッジ損益	32,140	30,108
為替換算調整勘定	94,417	76,601
退職給付に係る調整累計額	28,690	28,201
その他の包括利益累計額合計	1,791,033	1,830,693
非支配株主持分	29,533	29,692
純資産の部合計	3,036,246	3,130,743
負債及び純資産の部合計	18,787,654	18,949,820

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
経常収益	1,209,956	1,179,739
保険引受収益	1,060,840	※1 1,027,606
(うち正味収入保険料)	733,669	765,748
(うち収入積立保険料)	38,176	37,995
(うち積立保険料等運用益)	12,675	11,633
(うち生命保険料)	245,422	209,948
(うち支払備金戻入額)	29,735	-
資産運用収益	※2 144,692	※2 149,066
(うち利息及び配当金収入)	72,716	79,636
(うち金銭の信託運用益)	16,228	6,769
(うち有価証券売却益)	8,875	19,947
(うち特別勘定資産運用益)	55,505	31,160
(うち積立保険料等運用益振替)	△12,675	△11,633
その他経常収益	4,422	3,066
経常費用	1,117,653	1,048,436
保険引受費用	※1 963,658	886,545
(うち正味支払保険金)	425,387	384,002
(うち損害調査費)	37,670	39,164
(うち諸手数料及び集金費)	150,056	158,385
(うち満期返戻金)	65,456	69,751
(うち生命保険金等)	76,490	94,894
(うち支払備金繰入額)	-	691
(うち責任準備金等繰入額)	205,565	137,740
資産運用費用	8,889	16,638
(うち金銭の信託運用損)	1,123	9,619
(うち有価証券売却損)	2,208	2,180
(うち有価証券評価損)	3,830	4,056
営業費及び一般管理費	142,506	141,890
その他経常費用	2,599	3,362
(うち支払利息)	1,801	1,737
経常利益	92,302	131,303
特別利益	2,720	79
固定資産処分益	2,720	79
特別損失	4,117	2,325
固定資産処分損	1,064	282
減損損失	1,496	364
特別法上の準備金繰入額	1,556	1,677
価格変動準備金繰入額	1,556	1,677
税金等調整前四半期純利益	90,905	129,057
法人税等	25,183	30,887
四半期純利益	65,722	98,170
非支配株主に帰属する四半期純利益	966	864
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,755	97,305

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	65,722	98,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,864	59,708
繰延ヘッジ損益	3,393	△2,032
為替換算調整勘定	△9,174	△16,670
退職給付に係る調整額	87	△488
持分法適用会社に対する持分相当額	2,290	△2,130
その他の包括利益合計	101,462	38,386
四半期包括利益	167,184	136,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166,555	136,964
非支配株主に係る四半期包括利益	629	△407

【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社においては、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは2010年4月1日の発足以来、世界トップ水準の保険・金融グループの実現を目指して、グループ経営の効率化と海外事業の拡大推進を図ってまいりました。また、2014年度からは、中期経営計画「Next Challenge 2017」に基づき機能別再編を計画どおりに進めており、多くの再編項目は前年度末までに実行に移されております。

これを契機に海外事業を含めたグループ会計方針を見直し、有形固定資産の減価償却の方法を検討した結果、定額法を採用することがより適切であると判断いたしました。

これは、機能別再編後の当社及び国内連結子会社における有形固定資産は、その耐用年数にわたり安定的に使用される見込みであることから、耐用年数にわたって均等に費用配分を行う定額法を採用することで有形固定資産の使用実態がより適切に反映され、当社グループにおけるより適正な期間損益計算に資すると判断されること、また、定額法を採用している在外連結子会社と会計処理が統一され、より有用な財務情報を提供できるようになることを理由とするものであります。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,320百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

国内連結会社の税金費用については、主として、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない差異の金額が重要な場合にはその金額を加減した上で法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産及び負債の額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
2,620,349	2,598,565

- ※2 その他資産に含まれている保険業法第113条繰延資産の額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
1,184	1,125

- ※3 リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関する保証

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当連結会計年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は271,594百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)

三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当四半期連結会計期間末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は264,737百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 保険引受収益又は保険引受費用には、外貨建再保険取引に関する為替リスクの軽減を目的としたデリバティブ取引に係る金融派生商品収益又は金融派生商品費用を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
保険引受収益	—	479
保険引受費用	324	—

- ※2 資産運用収益には為替差益を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
資産運用収益	2,166	21,633

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	11,881	10,238
のれんの償却額	1,575	1,469

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	17,357	28	平成26年3月31日	平成26年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	22,038	36	平成27年3月31日	平成27年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、平成27年5月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得などにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が20,020百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が69,999百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高(注1)	354,994	289,818	8,645	78,359	164,925
セグメント利益又は損失(△)	24,456	39,409	825	1,448	877

(単位:百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4)	四半期連結損益 計算書計上額 (注5)
	(海外保険子会社)				
売上高(注1)	79,687	3,070	979,501	△409	979,092
セグメント利益又は損失(△)	8,211	852	76,080	△11,325	64,755

(注)1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、その他の事業にあつては経常収益、四半期連結損益計算書計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに報告セグメントに含まれない国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業であります。

3 売上高の調整額は、セグメント間取引消去△118百万円、その他の事業に係る経常収益の調整額△290百万円であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△8,190百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,543百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等△1,591百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：百万円）

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高(注1)	369,764	297,099	9,173	87,157	120,057
セグメント利益又は損失(△)	44,141	19,767	502	1,735	25,696

（単位：百万円）

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4)	四半期連結損益 計算書計上額 (注5)
	(海外保険子会社)				
売上高(注1)	88,825	3,992	976,070	△372	975,697
セグメント利益又は損失(△)	9,974	△79	101,738	△4,433	97,305

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、その他の事業にあつては経常収益、四半期連結損益計算書計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに報告セグメントに含まれない国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業であります。

3 売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益の調整額△372百万円であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△3,703百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,616百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等887百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社においては、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「三井住友海上」で579百万円増加し、「あいおいニッセイ同和損保」で393百万円増加しております。これら以外のセグメントへの影響は軽微であります。

(有価証券関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	910,370	1,014,645	104,275
その他	14,251	14,251	—
合計	924,621	1,028,896	104,275

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)

(単位: 百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	940,488	1,034,023	93,534
その他	15,825	15,825	—
合計	956,313	1,049,848	93,534

(注) 四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
外国証券	932,316	1,031,924	99,608
合計	932,316	1,031,924	99,608

当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)

(単位: 百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
外国証券	942,271	989,059	46,788
合計	942,271	989,059	46,788

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
公社債	4,308,732	4,579,702	270,970
株式	1,250,692	3,063,368	1,812,675
外国証券	1,773,795	1,955,100	181,304
その他	135,669	148,297	12,627
合計	7,468,890	9,746,468	2,277,577

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。
- 2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。
- 3 その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について627百万円（うち、株式66百万円、外国証券560百万円、その他0百万円）減損処理を行っております。
- なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

（単位：百万円）

種類	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
公社債	4,347,502	4,598,591	251,088
株式	1,244,292	3,192,914	1,948,621
外国証券	1,824,685	1,984,230	159,545
その他	200,078	212,992	12,913
合計	7,616,558	9,988,727	2,372,169

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。
- 2 四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。
- 3 その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について3,773百万円（うち、株式3,617百万円、外国証券156百万円）減損処理を行っております。
- なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1 通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

取引の種類	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引			
売建	29,060	△366	△366
買建	21,236	257	257
合計	—	△109	△109

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

(単位：百万円)

取引の種類	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引			
売建	42,713	277	277
買建	78,659	△306	△306
通貨オプション取引			
買建	1,757	17	△55
合計	—	△11	△84

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利スワップ取引			
受取固定・支払変動	160,151	7,983	7,983
受取変動・支払固定	37,720	△104	△104
金利オプション取引			
スワップション			
買建	15,000	6	△45
合計	—	7,885	7,832

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

（単位：百万円）

取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利スワップ取引			
受取固定・支払変動	179,807	5,873	5,873
受取変動・支払固定	43,020	△31	△31
金利オプション取引			
スワップション			
買建	10,000	1	△43
合計	—	5,843	5,799

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	104円54銭	159円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	64,755	97,305
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	64,755	97,305
普通株式の期中平均株式数 (千株)	619,402	610,873

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 通教 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田嶋 俊朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。